

東北地域農林水産・食品ハイテク研究会

第32回 総会 資料

日時 : 令和7年7月16日(水) 13:00~14:00

場所 : TKPガーデンシティPREMIUM仙台西口

東北地域農林水産・食品ハイテク研究会

議 事 次 第

1 開 会 (13:00)

2 あいさつ

3 議 事 (13:10)

第 1 号議案	役員の改選について	・ ・ ・ ・ ・	1
第 2 号議案	令和 6 年度事業報告	・ ・ ・ ・ ・	2
第 3 号議案	令和 6 年度収支決算報告	・ ・ ・ ・ ・	1 4
第 4 号議案	令和 7 年度事業計画	・ ・ ・ ・ ・	1 8
第 5 号議案	令和 7 年度収支予算	・ ・ ・ ・ ・	2 1

4 閉 会 (14:00)

(第1号議案)

役員の改選について

本年度総会をもって役員2名の交替（人事異動）があり、これを受けて後任について本総会で承認を得る必要があり、役員の改選についてご提案させていただきます。

役 職	改 選 後 (案)	改 選 前
幹 事	錦織 秀一 (株) 日本政策金融公庫 農林水産事業本部 東北地区統轄	田村 佳隆 所属等は同左
幹 事	若生 忠幸 (国研) 農業・食品産業技術総合研究機構 東北農業研究センター所長	川口 健太郎 所属等は同左

【東北地域農林水産・食品ハイク研究会役員：◎は新役員予定者】

会 長	宮澤 陽夫	東北大学 未来科学技術共同研究センター プロジェクトリーダー・教授
幹 事	浅見 周平	(株) 一ノ蔵 代表取締役副社長
幹 事	西川 正純	宮城大学 食産業学群教授
◎ 幹 事	錦織 秀一	(株) 日本政策金融公庫 農林水産事業本部 東北地区統轄
◎ 幹 事	若生 忠幸	(国研) 農業・食品産業技術総合研究機構 東北農業研究センター所長
監 事	高澤 和寿	宮城県 農政部技監兼副部長（技術担当）

(第2号議案)

令和6年度事業報告

I. 企画委員会、役員会、第31回総会の開催

1. 企画委員会の開催

日時：令和6年6月18日（火）

開催形態：Onlineによる開催

第31回総会の議案（①令和5年度事業報告、②令和5年度収支決算報告、③令和6年度事業計画（案）、④令和6年度収支予算（案）、及び、令和6年度事業の具体的な考え方（セミナー、講演会等）、その他研究会の運営等に係る事項について検討を行った。

2. 役員会の開催

日時：令和6年7月24日（水）

開催場所：TKPガーデンシティ仙台

第31回総会の議案、その他研究会の運営等に係る事項について審議いただき、総会提出議案が承認された。

3. 第31回総会の開催

日時：令和6年7月24日（水）

開催場所：TKPガーデンシティ仙台

<議事>

- ① 令和5年度事業報告
- ② 令和5年収支決算報告
- ③ 令和6年度事業計画（案）
- ④ 令和6年度収支予算（案）

提出した議案はすべて承認された。

Ⅱ．産学連携支援事業

1．ニーズ・シーズの収集・提供

本事業における1～6の支援業務のため、民間企業、大学、国研・独法研究機関、公設試験場、産学連携機関、農業生産者・団体、行政機関等の担当者に対して、訪問、面談、メール・電話等の活動を行った。その実績は以下のとおりである。

訪問、面談、メール・電話対応の件数の推移

活動形態		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	前年度
訪問		2	3	7	3	0	4	4	2	2	2	0	3	32	75
面談	実面談	0	1	1	1	0	2	0	1	0	1	1	1	9	6
	web面談	0	0	1	2	1	0	0	1	2	0	0	0	7	13
	計	0	1	2	3	1	2	0	2	2	1	1	1	16	19
メール・電話		1	0	6	3	2	5	1	1	2	3	2	0	26	25
計		3	4	15	9	3	11	5	5	6	6	3	4	74	119

訪問、面談、メール・電話対応の機関種別実績

活動形態		民間		大学		国研・独法		公設試		産学機関		農業 生産者・ 団体	行政機関		その他		計	
			異分野		異分野		異分野		異分野		異分野			異分野		異分野		異分野
訪問		10	3	2	1	0	0	1	0	0	0	17	2	0	0	0	32	4
面談	実面談	2	2	2	0	1	0	0	0	0	0	1	2	0	1	0	9	2
	web面談	3	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	7	2
	計	5	4	4	0	1	0	0	0	0	0	1	2	0	3	0	16	4
メール・電話		6	4	2	1	0	0	1	0	0	0	12	5	0	0	0	26	5

訪問等の活動により収集した研究開発・事業化に関するニーズの一例は以下のとおりである。

	機関	分野	ニーズの内容
1	生産者団体	農業	輸出用サツマイの生産状況と輸出以外の利用
2	民間企業	食品	焼きいも用サツマイモの原料確保の状況
3	民間企業	工学	サツマイモ加工品の流通・販売の現状
4	生産者団体	農業	こだわりイチゴ加工品開発
5	生産者団体	農業	天候不順（集中豪雨）による土壌流出

訪問等の活動により収集した研究開発・事業化に関するシーズの一例は以下のとおりである。

	機関	分野	シーズの内容
1	生産者団体	農業	いも類の高温障害の発生機構と対策
2	生産者団体	農業	育成中のサツマイモ系統の加工品質
3	生産者団体	農業	ドローンを活用したイチゴの受粉技術
4	生産者団体	農業	菌根菌資材の節水型イネ栽培への利用
5	生産者団体	農業	生分解性マルチの効果

2. 産学連携等のためのマッチング

支援活動の結果、マッチングに至った事例は以下のとおりである。

・事例①

サツマイモの産地化に向けて実証試験を行っている団体から相談を受けて、先進的サツマイモ農家を紹介し事業化に向けた支援を行った。

・事例②

サツマイモの生産者団体から収益性確保に向けてペースト加工を行いたいので相談できる者を紹介して欲しいとのことであった。知り合いの民間会社に連絡を取り、サツマイモを原料とした産業化が可能になるよう支援した。

・事例③

大学が進めている生育・土壌診断技術開発の進展のため、スマート農業関連でドローン使用を開始している農業改良普及センター等を紹介した。

・事例④

アグリビジネス創出フェアでラズベリーに関する相談を受け、M市の生産者を紹介したところ大学教授と生産委託と商品開発の打合せを行うに至った。

・事例⑤

民間企業から高濃度気体溶解装置に関する相談を受け、農業・水産関係での活用が考えられたため、T農政局の担当者と大学の専門家を紹介したところ面談に至った。

3. 研究開発資金制度の紹介等

1) 研究開発資金の取得支援

研究開発資金の取得支援を行った実績は以下の表のとおりである。

	事業名	課題名	代表機関	採否
1	R6オープンイノベーション研究・実用化推進事業（2次審査からの支援）	高収益シイタケ栽培技術の創出	大学	不採択

2	R7オープンイノベーション研究・実用化推進事業	シイタケ栽培支援アプリの開発	大学	不採択
---	-------------------------	----------------	----	-----

2) 事業化可能性調査の実施

研究開発資金への申請を前提として、代表機関が統一的に実施した事業化可能性調査において、以下の活動を実施した。

- ・課題①「『家畜排せつ物を原料とする新規な肥料』の事業化に関する事前検討」

関係機関：民間企業 4

活動内容：令和7年度オープンイノベーション研究・実用化推進事業への申請に向け、現地調査を行う予定だったが、コンソーシアム構成機関との調整が難航し、当初想定していた研究に取り組めないことになってしまった。コンソーシアム構成機関の変更や研究計画の縮小等も検討したが、令和7年度オープンイノベーション研究・実用化推進事業の申請には間に合わない見込みとなり、そのような状況下で当初予定通りに現地調査を実施することは適切ではないと思われたことから、最終的に現地調査は実施しないこととした。

結果：今回は残念ながら具体的な調査活動を実施することができなかったが、JATAFF から本案件の知的財産等に関わる関連情報を教示頂いた。それらの情報も参考にしながら、令和8年度以降のオープンイノベーション研究・実用化推進事業等の応募に向け引き続き支援していく予定である。

4. 商品化・事業化の支援

1) 研究支援者等の活動

オープンイノベーション研究・実用化推進事業等において、それら事業への獲得支援を行い、採択された課題について、コーディネーターが研究支援者あるいはアドバイザー等として研究グループに携わり、商品化・事業化に向けた支援を継続した。本年度、支援した課題は以下のとおりである。

	事業名	採択年度	課題名	代表機関
1	オープンイノベーション事業	R6年度	木質バイオマス灰の革新的資源循環利用と養分動態解析：持続可能な農業への新展開	東北大学
2	グリーンサポート事業	R5年度	会津坂下町におけるサツマイモ栽培体系の実証	福島県会津坂下地域農業再生協議会

2) 商品化・事業化の支援

商品化・事業化に向け支援を進めている事例は以下のとおりである。

・事例①

F県のK地域や他地域におけるサツマイモ栽培の事業化の支援、助言を行ってきた。現在、収益性を高めることができる販売と加工（ペースト生産）を通して安定的な流通が確立するよう支援を続けている。

5. セミナー等の開催状況

異なる分野の革新的な発想や先端技術を活用して、東北農業の技術革新や農業ビジネスに取り組むための機会を農林水産業者、食品産業事業者、研究機関・行政・普及などの関係者に提供する場とするためのセミナー、相談会等を開催した。

セミナー、相談会等の開催回数は11回で、参加者総数は1,241名であった。開催形態は、オンライン＋対面（ハイブリッド）が5回、オンライン配信及び対面型で各3回実施した。

1) シンポジウム「地域資源活用による持続的有機・総合農業の技術開発・経営展開の方向」

日時：令和6年7月19日（金）14:00～17:45

形態：ハイブリッド（リアル＋オンライン（zoom ライブ配信））

会場：東京農業大学 横井講堂（東京都世田谷区桜丘1-1-1）

次第：

- (1) 基調講演：「国内産肥料資源を活用した有機物活用型農業へのチャレンジ
ー『土づくり』から『健康な土づくり』へー」

東京農業大学名誉教授 後藤 逸男 氏

(2) 講演

- ①「スマート農業×有機農業で労働力減と資材コスト減を両立する」

株式会社アグリーンハート 代表取締役 佐藤 拓郎 氏

- ②「健康な土づくり ー病害虫と対策ー」

有機栽培農家 橋本 力男 氏

- ③「世界の農業分野における気候変動緩和技術の開発状況を知る」

農研機構 中日本農業研究センター

主任研究員 ルハタイオパット プウォンケオ 氏

- ④「アグロエコロジーによる持続可能な食料システムの探求」

東京農業大学 教授 宮浦 理恵 氏

(3) パネルディスカッション

司会進行：後藤 一寿 氏（農研機構 NARO 開発戦略センター 副センター長）

結果：本シンポジウムは、地域に賦存する資源を有効に活用し、生産性と持続性さらには多様な労働力の活用ができる有機的・総合的な農業の姿を明確にし、技術開発の方向性、経営展開の方向性、地域資源活用のあり方を明確にして、日本農業・農村の持続的発展の方向を明らかにすることを目指して実施した。

講演に続き、パネルディスカッションが行われた。議論の中心は、有機農業の展開における土づくりの重要性、たい肥利用における化学肥料を使用することの意義、たい肥の正しい作り方と施用法などであった。また、宮浦教授が紹介したアグロエコロジー概念に関しても、その重要性を高く評価し、如何にその考え方を実践していくかについて議論が行われ、実践総合農学の重要な研究テーマであることが指摘された。

参加者は145名であった。（会場参加者32名、Online113名）

2) 講演会「東北地域における地域資源を活用した有機農業・環境負荷低減農業の担い手」

日時：令和6年7月24日（水）14:15～16:00

形態：ハイブリッド（リアル＋オンライン（zoom ライブ配信））

会場：TKP ガーデンシティ 仙台 ホール30A（宮城県仙台市青葉区中央1-3-1 AER30 階）

次第：

- (1)「有機農業定着のための実践的栽培管理技術と有機米の販路拡大の取り組み」

株式会社 一関山本農場 代表取締役 山本 佳範 氏

- (2)「有機質資源の活用肥料と環境負荷低減農業のすゝめ ―いわて・みどりのオーガニックバレーを目指して―」

岩手コンポスト株式会社 アグリ・肥料事業 担当課長 小原 悦郭 氏

- (3)質疑討論

結果：地球温暖化の急激な進行、過去に類を見ない円安さらには農業の担い手の世代交代が急速に進む中で、スマート農業技術とともに、地域資源を活用したビジネス規模での有機農業や環境負荷低減農業の定着が重要視されている。そのため、本講演会を開催し、東北における有機農業と地域資源活用による環境負荷低減に関する先端的な経営体の取り組みを紹介しました。

山本氏の報告は、米の有機栽培実践のポリシー、有機米の販路確保、様々な除草技術の実践など、幅広い内容を含み示唆に富む内容であった。小原氏の報告は汚泥資源を肥料化して農業に活用することで環境負荷低減を実現するという内容であり、国内資源を活用した肥料の国内自給の道を拓くものであった。質疑討論では、有機農業の拡大の可能性と課題、汚泥肥料の普及を拡大するための方策などについて意見交換が行われた。

参加者は 65 名であった。（会場参加者 26 名、Online39 名）

- 3)セミナー「スマート農業技術はどこまで草刈り労働の労苦を軽減できるか ―その開発の現状と課題―」

日時：令和 6 年 9 月 19 日(木) 13:15～15:40

形態：オンライン(zoom ライブ配信)

次第：

- (1)「スマート草刈り技術の開発状況と普及課題」

農研機構 西日本農業研究センター

中山間営農研究領域 生産環境・育種グループ 主任研究員 菊地 麗 氏

- (2)「畦畔・農道などに対応できる草刈り機のご紹介」

株式会社クボタ 機械事業本部 農機国内営業本部

農業ソリューション営業部 企画マーケティング課 渡海谷 保 氏

- (3)「西部開発農産における畦畔・農道の草刈りの現状と今後求められる自動化技術」

株式会社西部開発農産 生産部長 清水 一考 氏

- (4)「金田一営農組合の畦畔・農道の草刈りの実態と自動化技術への期待」

農事組合法人金田一営農組合 組合長 五日市 亮一 氏

- (5)質疑討論

結果：西日本農研の菊地さんは、スマート草刈り技術の開発状況と普及課題について、総括的に整理して報告するとともに、中山間地域で活用可能な畦畔管理データベースの構築と自律型草刈機の運用試験の成果に基づき、今後の研究課題を整理された。（株）クボタの渡海谷さんは、同社が開発した畦畔・農道の形状に対応できる法面草刈機、畦畔草刈機、ラジコン草刈機の特長について説明された。（株）西部開発農産の清水さんは、1,000ha という大規模経営における草刈り労働の実態を報告するとともに、精度の高いスマート草刈り技術開発の重要性を訴えた。金田一営農組合の五日市さんは、労働力の確保が難しい中山間地で活用できる草刈り機械としては自動化技術が特に重要であることを強調された。

質疑討論では、自動草刈機の開発現状と現在抱えている問題、自動草刈機で対応できる雑草の種類、効率的な除草に対応できる農道や圃場整備、圃場の合筆等について、積極的な質疑討論が行われた。

参加者は 138 名であった。

4) セミナー「能登の農林業の復興を目指して!! ―先端技術で復興を加速する―

日時：令和 6 年 10 月 28 日(月) セミナー 13:30～15:30

令和 6 年 10 月 29 日(火) 被災地視察調査

形態：ハイブリッド(リアル+オンライン(zoom ライブ配信))

会場：いこいの村能登半島(石川県羽咋郡志賀町 志賀の郷温泉)

次第：

- (1) 講演：「乾田直播・水田輪作で大規模農業の展開を支える
―東日本大震災からの復興事例から見たこと―

東北大学大学院農学研究科 教授 大谷 隆二 氏

- (2) 課題解決に向けた技術紹介 「水稻初冬直播」、「菌根菌活用栽培」

- ①「中山間地域・小区画水田でも活用できる低コスト初冬直播き技術」

岩手大学 農学部 教授 下野 裕之 氏

- ②「菌根菌を使った栽培技術」

東北ハイテク研究会・東北大学名誉教授 齋藤 雅典 氏

- (3) 意見交換

結果：令和 6 年 1 月 1 日 16 時 10 分 石川県能登地方でマグニチュード (M) 7.6 の大規模地震が発生した。さらに追い打ちをかけるように、9 月 21 日には線状降水帯が発生し、記録的な大雨による洪水・土砂災害が能登地方を襲い、能登農業は壊滅的な被害を受けた。東北ハイテク研究会の会員には、東日本大震災からの復興に尽力した方々が多く、その後も復興支援に関わる活動を展開している。今回のセミナーでは、東日本大震災で農林業の復興に大きな効果を発揮した乾田直播技術、最近大きな注目を集めている初冬直播技術、菌根菌栽培技術を取り上げ、被災農家、関係機関の皆様と相互討論を行い、能登農業の復興の方向とその支援技術の開発方向を探ることを目指しました。

東北大学の 大谷教授は、東日本大震災からの復興の経験に基づき、どのように乾田直播技術を開発して普及していったか、その経験を報告して能登農業の復興を考えていただいた。岩手大学の 下野教授は、近年大きな注目を集めている水稻の「初冬直播き」について、その特徴や技術のポイントについて説明された。齋藤 CD は、菌根菌の正しい知識と使用方法について話題提供を行った。

意見交換では、被災農家との質疑討論時間を多くとり、現在の被災状況・経営状況を把握するとともに、どのような復興政策・復興技術が求められているかを把握し、今後どのような復興支援を行っていくかを明らかにすることに重点を置いた。今後の水田作の展開に当たって、既に乾田直播技術を先駆的に導入している農家もいて、乾田直播の効果的な適用方法、初冬直播に対する期待、菌根菌の効果的な使い方について、熱心な討論が参加農家と講演者との間で行われた。なお、翌日の 10 月 29 日は被災地を視察し、あまりの被害のすごさに驚くとともに、どのように復興すべきか、農家、講演者、関係機関の方々と意見交換を行った。

参加者は 122 名であった。(対面参加 51 名、Online 参加 71 名)

5) セミナー「高収益作物サツマイモの新しい産地形成を狙う ―グリーンな栽培体系への転換サポート事業で福島県会津坂下町の農業を多様化―

日時：令和 6 年 11 月 18 日(月) 13:15～15:30

形態：ハイブリッド(リアル+オンライン(zoom ライブ配信))

会場：会津坂下町中央公民館(福島県河沼郡会津坂下町字五反田 1310 番地の 3)

次第：

(1)「グリーンな栽培体系への転換サポート事業活用の狙い」

福島県会津坂下地域農業再生協議会：

会津坂下町役場 産業課農林振興班 農業振興係長 荒井 康之 氏

(2)「サツマイモの導入における有利性と問題点」

福島県会津農林事務所会津坂下普及所 経営支援課 副主査 星野 輝彦 氏

(3)「サツマイモ栽培試験に参加して」

会津坂下町認定農業者 (株)アルス古川 代表取締役 古川 陽平 氏

会津坂下町認定農業者 佐藤 武喜 氏

(4)「サツマイモ栽培のスマート化に向けて」

ヤンマーアグリジャパン株式会社 東北支社

アグリサポート部 主任 三浦 大輔 氏

(5)意見交換

結果：水稻栽培が中心の福島県会津坂下町で今後の農業の活性化のために始められているサツマイモ栽培に関して、その状況と今後の見通しを明らかにし、新しい農業の姿を提示することを試みた。

会津坂下地域農業再生協議会の荒井康之氏は会津坂下町の農業の現状を示すとともにサツマイモを導入しようとした経緯や現状を報告した。会津坂下普及所の星野輝彦氏は、サツマイモの試作における技術的課題を作業の機械化、排水対策、マルチの利用、特に生分解性プラスチックマルチの三つに整理し、今後はサツマイモ専用の収穫機が必要なこと、排水対策は不可欠であること、生分解性プラスチックマルチの効果は現時点では明確ではないことを報告した。実際に栽培を担当した(株)アルス古川の古川陽平氏と会津坂下町認定農業者の佐藤武喜氏は未だ収穫量が少なく、雑草対策や規格外品の利用、貯蔵施設の重要性を指摘した。ヤンマーアグリジャパンの(株)の三浦大輔氏は新しく開発されているスマート機器や英の管理ツールについて紹介した。

意見交換では、安定した収量を確保するための方策、収穫した生産物の貯蔵および利用について、早急に実現することが必要であるとされた。また、機械化のためにはほ場の大規模化が必要であり、古川氏は9haのほ場を4枚に集約したいとの希望も示された。現時点では未だ生産性が低いため、栽培技術に関して基本的作業の徹底と土壌条件の改善が重要であるとの意思統一が図られた。

参加者は78名であった。(対面参加 19名、Online 参加 59名)

6)セミナー「有機農業における土づくりと肥培管理：現状とこれから」

日時：令和6年12月5日(木) 13:30～16:00

形態：ハイブリッド(リアル+オンライン(zoom ライブ配信))

会場：いわて県民情報交流センター アイーナ (岩手県盛岡市盛岡駅西通 1-7-1)

次第：

(1)有機農業での土づくり 主に野菜作・畑作について

①「有機農家の土づくり」

農業・環境・健康研究所秋田農場 豊川 茂 氏

②「有機肥料の製造の現状とこれから」

片倉コープアグリ株式会社 滝田 元康 氏

③「有機栽培農家を交えて土づくりの実際について意見交換」

キートスファーム株式会社 南幅 清功 氏

東北大学大学院農学研究科 西田 瑞彦 氏

(2)「ミミズの農業改革」 有機農家のための不耕起草生栽培

福島大学 金子 信博 氏

(3) 総合討議

結果：農水省は「みどりの食料戦略」で有機農業の大幅な拡大という目標を掲げ、様々な施策が進められています。東北ハイテク研究会では、これまで有機農業に関わる技術開発の現状や方向を探るべく、有機農業に関わるセミナーを開いてまいりました。今回は、有機農業の根幹である土づくり（主に、野菜作・畑作）に注目し、生産者、資材メーカー、研究者から話題提供をいただき、議論を行いました。

秋田市北部の農場で生産実証を担いながら有機栽培の技術等の普及にも取り組んでいる豊川氏から、有機農業・自然農法の基本は自然環境に順応し、土の力を発揮することであり、作物の根の伸びを良くする土づくりの重要性が強調されました。次に、滝田氏が、有機肥料の製造現状について紹介し、特にアミノ酸を含む液肥の効果を強調しました。南幅氏は、豚ふん堆肥や米ぬか施用を活用した土づくりの事例を紹介し、東北大学・西田教授と意見交換を行いました。最後に、福島大学・金子特任教授が、不耕起草生栽培の可能性について講演し、有機不耕起草生栽培こそが環境再生型農法であることを強調しました。有機栽培における土づくりには、施用する堆肥等の有機物の種類や量だけでなく、作物の根を下層へ伸長させることや土壌生物の機能を発揮させることによる土壌物理性等の改善が重要であることが、参加者の間で共通の認識になりました。

参加者は 127 名であった。（対面参加 29 名、Online 参加 98 名）

7) 競争的研究資金への応募に向けた個別相談会

日時：令和 6 年 12 月 16 日（月）13:00～17:00

形態：オンライン（zoom）

次第：

(1) 競争的研究資金採択事例及び説明会

① 本年度のオープンイノベーション事業に採択された課題の採択のポイント等について

東北発電工業株式会社 長沼 宏 氏

② オープンイノベーション事業の内容と応募種類の書き方について

東北地域農林水産・食品ハイテク研究会 事務局長 門間 敏幸

(2) 競争的研究資金への応募に向けた相談会

結果：(1) 競争的研究資金に関する説明会：本年度オープンイノベーションに採択された企業の方から採択に至るまで説明、当研究会事務局長から研究資金応募に関する説明を行った。参加者は 23 名であった。

(2) 競争的研究資金への応募に向けた個別相談会：企業から 1 件の申込があり、提案予定課題について応募書類の作成等について助言等を行った。相談者からは、引き続き応募に向け提案書の作成等に関する支援の要請があった。

参加者は 10 名であった。

8) 東北地域タマネギ栽培セミナー2025「東北タマネギ生産促進研究開発プラットフォーム公開セミナー」

日時：令和 7 年 1 月 17 日（金）13:00～16:30

形態：リアル

会場：いわて県民情報交流センター アイーナ（岩手県盛岡市盛岡駅西通 1-7-1）

次第：

(1) 「スマート農業技術活用促進法について」

東北農政局生産部環境・技術課 課長補佐（新技術実装） 木村 智 氏

(2) 新たなタマネギ栽培技術の開発状況

①「秋田県産タマネギの生産性改善による自給率向上モデル実証」

農研機構東北農業研究センター畑作園芸研究領域 研究員 林 智仁 氏

②「タマネギベと病菌の生態と防除について」

農研機構東北農業研究センター畑作園芸研究領域 研究員 川邑 菜々美 氏

③「春秋タマネギのセット栽培という新たな技術体系とセット球植付機の開発」

双日株式会社 農業・地域事業開発室農業開発課 課長補佐 久世 修一郎 氏

農研機構東北農業研究センター畑作園芸研究領域 研究員 兒玉 巽 氏

④「産地ネットワーク構築に向けたタマネギ生産管理の DX 化」

農研機構東北農業研究センター畑作園芸研究領域 主任研究員 山本 岳彦 氏

(3) パネルディスカッション

結果：セミナーでは、第 1 部で東北農政局より「スマート農業技術活用促進法について」説明が行われた。第 2 部では、「新たなタマネギ栽培技術の開発状況」について報告と質疑が行われた。

パネルディスカッションでは、東北地域におけるタマネギの産地化の方向と栽培技術開発の現状と課題について論議が行われた。セット球栽培は移植栽培の代替を目指すのであれば、使用できる農薬の制限と拡大の可能性、セット球栽培のコスト分析、品質が揃ったセット球の安定供給の可能性について論議が行われ、参加者の理解を深めた。タマネギ産地のネットワーク化と生産管理の DX 化については、双日(株)から生産者と組んだビジネスモデル構築の方向と、大規模化の方向が提起された。また、栽培技術の遠隔指導については、まだまだ取り組みが始まった段階であり、今後多くの農家に使用していただいて、システム改善をしていきたいといった要望が出された。移植では育苗の失敗例が多いので、セット球に期待していること、また、直播では圃場条件が重要であり、直播する圃場条件に応じた圃場の選択が重要であること、秋まきの場合、発芽が悪いこと、秋にあまり生育させないことが重要であるといった栽培上の留意点が指摘された。

タマネギ栽培に関心を寄せる企業、農業法人、農家からの質問が多く、東北地域においてタマネギの産地化に対する強い意欲が実感できたセミナーであった。

参加者は 204 名であった。

9) 競争的研究資金への応募に向けた個別相談会(第 2 回)

日時：令和 7 年 1 月 23 日(木) 13:15～17:15 (令和 7 年 2 月 27 日(木)に変更)

形態：オンライン(zoom)

次第：農林水産省が実施している提案公募型の競争的研究資金(オープンイノベーション研究・実用化推進事業、その他の競争的研究資金)等に応募を予定されている皆様に対し、研究資金制度の紹介、競争的研究資金への応募を支援(研究計画書の作成支援、ブラッシュアップ等)するため、個別相談会を開催。

農林水産省産学連携支援コーディネーター等により、申込方法、申請書の書き方等について助言・支援を行う。

結果：大学から 1 件の申込があり、相談日を変更してほしいとのことであったので、応募書類へのコメント等を行った。相談者からは、引き続き応募に向け提案書の作成等に関する支援の要請があった。

参加者は 6 名であった。

10) セミナー「環境負荷低減による持続的農業構築のための様々な取り組みーみどりの食料システム戦略推進の現場での取り組み in いわてー」

日時：令和 7 年 2 月 13 日(木) 13:15～16:15

形態：リアル

会場：盛岡地域交流センター マリオス（岩手県盛岡市盛岡駅西通 2-9-1）

次第：

(1) セミナーの趣旨説明と司会進行（東北ハイテク研究会 門間 敏幸）

挨拶：東北農政局 生産部 環境・技術課 農政調整官 石山 治之 氏

(2) グリーンな栽培体系への転換サポート事業の取り組みについて

① 話題提供「東北地域におけるグリーンな栽培体系への転換サポート事業の実施状況と主要な成果」

東北農政局 生産部 環境・技術課 農政調整官 石山 治之 氏

② 話題提供「岩手県におけるグリーンな栽培体系への転換サポート事業の展開」

岩手県 農林水産部 農業普及技術課

農業革新支援担当 上席農業普及員 葉上 恒寿 氏

(3) 実践事例の紹介

① 事例 1「久慈地域での取り組み（生分解性マルチと点滴かん水技術）」

紹介者：久慈農業改良普及センター 上席農業普及員 千田 裕 氏

② 事例 2「防虫ネットと天敵利用によるトマト虫害の防止」

紹介者：岩手県農業研究センター 主任専門研究員 村上 珠利 氏

③ 事例 3「水稻の自動水管理＋流し込み追肥＋ドローン栄養診断」

紹介者：盛岡農業改良普及センター 上席農業普及員 臼井 智彦 氏

④ 事例 4「バイオスティミュラント（BS）資材による化学肥料使用量の削減」

紹介者：JA 全農いわて 園芸部 園芸特産課長 佐々木 章 氏

(4) 総括講演と参加者による意見交換

① 総括講演「グリーンな栽培体系への転換技術」

農研機構 東北農業研究センター 緩傾斜畑作研究領域長 関矢 博幸 氏

② 参加者による意見交換（「グリーンな栽培体系への転換サポート事業」を実施してみて）

ファシリテーター：東北ハイテク研究会 齋藤 雅典

結果：岩手県の取り組みに基づく「みどりの食料システム戦略推進交付金を活用したグリーンな栽培体系への転換サポート」事業実施地区における成果・課題の紹介と相互の情報交換するためのセミナーを開催した。

セミナーの前半では、東北農政局・岩手県からの報告が行われ、それに続いて岩手県で実施されている実証事例が報告された。

以上の報告を受けて後半は、総括講演と参加者による意見交換が行われた。

意見交換では、使用後の生分解マルチを土中にすき込む場合の問題点の有無、バイオスティミュラント資材の有効性と農家の反応、防虫ネットの色の違いの害虫防除効果、点滴かん水チューブのかん水間隔の違いの効果、流し込み施肥とドローンによる肥料散布の効果の違い等について質疑が行われた。また、各実証試験における実証参加ならびに周辺農家の反応や導入意欲について質問が行われ、圃場試験の成果は農家から高評価を得ているという回答が行われた。さらに、グリサポ事業における 5 年間のフォローアップの内容、更に実証を継続したい場合への対応に関する質問が農政局に対して出された。フォローアップについては、実証試験後の現地での技術導入などの動きを把握しておいて欲しいという要望が農政局から出された。また、2 年を超えて事業を実施することは制度上難しいという回答があった。

グリサポ事業が現地で、多くの農家の注目を受けるような形で実証されていることが実感できたセミナーであった。

参加者は 38 名であった。

11) 水稻乾田直播・子実とうもろこしフォーラム 2025

日時：令和 7 年 2 月 21 日(金) 10:30～16:10

形態：リアル

会場：盛岡地域交流センター マリオス（岩手県盛岡市盛岡駅西通 2-9-1）

次第：

- (1) 基調講演：「子実とうもろこしを導入した高収益・低投入型大規模ブロックローテーションの構築」

農研機構 東北農業研究センター 水田輪作研究領域

ICT 活用技術グループ長 冠 秀昭 氏

- (2) 事例報告

① 水稻乾田直播

- i) 宮城県遠田郡美里町

農事組合法人みらいす青生 代表理事組合長 宍戸 健 氏

- ii) 北海道夕張郡由仁町

有限会社中村協進農場 代表取締役 中村 隆浩 氏

② 子実とうもろこし

- i) 宮城県大崎市

JA 全農耕種総合対策部 つくば営農企画室長 村岡 賢一 氏

JA 古川営農部 営農企画課長 佐藤 貴寿 氏

- ii) 山形県村山郡大石田町

株式会社今野商店 代表取締役 今野 寿洋 氏

山形県農業総合研究センター畜産研究所 研究主幹 秋葉 浩一 氏

- (3) パネルディスカッション：テーマ「水稻乾田直播・子実とうもろこしを導入した高生産性で持続的な水田農業の実現に向けて」

結果：本フォーラムでは、生産性の高い持続的な水田農業の確立を図るため、子実とうもろこしと乾田直播栽培を導入した高収益・低投入型の大規模ブロックローテーションについて技術の開発状況を紹介するとともに、省力・低コスト生産に寄与する水稻乾田直播栽培と子実とうもろこし栽培の取組事例の検討、および普及方策等について、生産者や農業関係者間の意見交換を農研機構東北農業研究センターと共催で行った。

基調講演に続き、水稻乾田直播の実践及び子実とうもろこしの栽培に関して各 2 事例が紹介された。その後のパネルディスカッションでは、水稻無肥料栽培や輪作における堆肥の利用（土づくりの視点）、導入して 10 年以上経過している水管理システム FOEAS（フォアス）の管理の仕方、乾田直播・子実とうもろこし栽培における雑草管理・除草剤使用の方法、積雪地帯における乾田直播の作業準備の仕方等、様々な課題について論議が行われた。参加者の多くは、担い手経営の大規模化が急速に進んでいる現在、乾田直播・子実とうもろこしの生産は着実に増加していく可能性が高いと認識していることが理解された有意義なフォーラムであった。

参加者は 295 名であった。

6. その他

アグリビジネス創出フェア 2024 に出展し、東北地域での技術シーズ・研究成果等を展示した。

(第3号議案)

令和6年度収支決算報告

○会計期間：研究会事業：令和6年4月1日～令和7年3月31日

委託費事業：令和6年4月1日～令和7年3月31日

○研究会事業：研究会会費等に基づき実施する事業

○委託費事業：令和6年度「知」の集積による産学連携支援事業（農林水産省）

○令和6年度決算額：

（収入額）7,870,788円 － （支出額）7,816,023円 ＝ 54,765円（翌年度繰越額）

1. 連結決算（研究会事業＋委託費事業）

【収入】

（単位：円）

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差引計(B-A)
1) 研究会事業	538,634	515,788	△22,846
2) 委託費事業	7,355,000	7,355,000	0
合 計	7,893,634	7,870,788	△22,846

【支出】

（単位：円）

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差引計(A-B)
1) 研究会事業	538,634	461,023	77,611
2) 委託費事業	7,355,000	7,355,000	0
合 計	7,893,634	7,816,023	77,611

2. 研究会事業決算

(収入額) 515,788円 - (支出額) 461,023円 = 54,765円 (翌年度繰越額)

【収 入】

(単位：円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差引計(B-A)	備 考
① 年度繰越	69,624	69,624	0	
② 会費	469,000	446,000	△23,000	脱会2、未納1会員
② 雑収入	10	164	154	利息
合 計	538,634	515,788	△22,846	

【支 出】

(単位：円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差引計(A-B)	備 考
① 人件費	127,000	142,208	△15,208	C D・事務局人件費
② 謝金	78,000	58,500	19,500	役員会等謝金
③ 旅費	44,000	31,730	12,270	役員会等はオンライン開催
④ 消耗品費	0	0	0	事務用消耗品は、一般管理費で支出
⑤ 借料及び損料	244,000	191,145	52,855	会場借料、事務機器借料
⑥ 雑役務費	10,000	11,088	△1,088	H P掲載作業、Zoom費用
⑦ 印刷製本費	0	0	0	
⑧ 通信運搬費	20,000	15,544	4,456	電話、郵便、通信回線
⑨ 一般管理費	15,000	10,808	4,192	事務室借料、電気料、事務用消耗品
⑩ 予備費	634	0	634	
合 計	538,634	461,023	77,611	

3. 委託費事業決算

(収入額) 7,355,000円 - (支出額) 7,355,000円 = 0円

【収 入】

(単位：円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差引計(B-A)	備 考
「知」の集積による 産学連携支援事業 (農林水産省)	7,355,000	7,355,000	0	
合 計	7,355,000	7,355,000	0	

【支 出】

(単位：円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差引計(A-B)	備 考
① 人件費	3,925,920	3,743,149	182,771	C D・事務局人件費
② 謝金	325,000	361,500	△36,500	セミナー講師等謝金
③ 旅費	610,000	959,569	△349,569	C D・事務局・ セミナー講師等旅費
④ 消耗品費	189,000	140,838	48,162	セミナー用消耗品等
⑤ 借料及び損料	1,508,000	813,907	694,093	会場借料、事務機器借料 等
⑥ 雑役務費	295,000	497,112	△202,112	セミナーライブ配信、 H P掲載作業、 Zoom費用
⑦ 印刷製本費	70,000	0	70,000	
⑧ 通信運搬費	188,000	155,366	32,634	電話、郵便、通信回線
⑨ 一般管理費	244,080	170,021	74,059	事務室借料、電気料、 事務用消耗品、 振込手数料
(①から⑨の計)		<u>(6,841,462)</u>		
⑩ 委託費返還金	0	513,538	△513,538	農林水産省へ返還 (R7.5.14)
合 計	7,355,000	7,355,000	0	

監 査 報 告 書

東北地域農林水産・食品ハイク研究会の令和6年度収
支決算書、諸帳簿、預金通帳及び証拠書類について監査し
た結果、適正に処理されていることを認めます。

令和 7 年 6 月 9 日

東北地域農林水産・食品ハイク研究会

監 事

高 澤 和 寿 (印)

(第4号議案)

令和7年度事業計画(案)

1. 企画委員会、役員会、総会、講演会の開催

- | | | |
|-----------|--------------|--------------|
| 1) 企画委員会 | 令和7年6月18日(水) | (オンライン) |
| 2) 役員会 | 令和7年7月16日(水) | (仙台市) |
| 3) 第32回総会 | 令和7年7月16日(水) | (仙台市及びオンライン) |
| 4) 講演会 | 令和7年7月16日(水) | (仙台市及びオンライン) |

2. 産学連携支援に関わる各種事業の展開

わが国農林水産・食品産業の成長産業化を通じて、国民が真に豊かさを実感できる社会を構築するためには、農林水産・食品分野と異分野の連携により、革新的な研究成果を生み出すとともに、スピード感を持って事業化・商品化に導く必要がある。

そのため、農林水産省では平成28年度より新たな産学連携研究の仕組みである『「知」の集積と活用の中核型」を立ち上げ事業の展開を図っているところである。また、研究支援に関しては、平成30年度から「イノベーション創出強化研究推進事業」を立ち上げ、本格的な産学連携研究の推進と事業化・普及が試みられている。この事業は令和5年に研究成果の社会実装をより一層加速化するため、「オープンイノベーション研究・実用化推進事業」に変更された。東北管内からも多くの大学、研究機関が応募し、採択されて研究を展開している。さらに、令和元年度から開始された「スマート農業実証プロジェクト」では、東北地域から多くの取り組みが採択されている。スマート農業に関しては、「農業の生産性の向上のためのスマート農業技術の活用促進に関する法律（スマート農業技術活用促進法）」（令和6年10月1日施行）が策定され、その開発・普及に向けた体系的な体制が整備され、各種の事業が展開されている。

また、令和3年5月には、大規模自然災害・地球温暖化、生産者の減少等の生産基盤の脆弱化・地域コミュニティの衰退、新型コロナを契機とした生産・消費の変化などの政策課題に対応すべく、将来にわたって食料の安定供給を図るため「みどりの食料システム戦略」が農林水産省から公表され、持続可能な食料システムを構築するための戦略が明確にされ各種の事業が展開されている。

こうした状況の中で、産学連携支援事業を推進するために当研究会では、農林水産・食品分野の高度な専門的知見を有する3名の中核型コーディネーター、12名の専門型コーディネーターを配置し、生産者、企業、研究機関との産学連携の支援に務めている。具体的には、『「知」の集積と活用の中核型」』と連携しつつ、研究の初期段階から民間企業を含む産学官の関係機関が密接に連携した産学連携研究を促進するため、マッチング支援、競争的研究開発資金の獲得支援、研究成果の事業化・商品化支援等に重点を置き以下の事業を実施する。

1) ニーズ・シーズの収集・提供

- ・ 生産者、農業法人、農業団体、市町村、普及センター、農業関連組織や民間企業へ訪問等を行い、技術的課題、研究開発ニーズ、普及支援ニーズを収集・把握する。
- ・ シーズについては、農研機構東北農業研究センター（以下、東北農研）、東北地域の公立研究機関、大学、さらには民間企業を訪問して収集する。作物品種・栽培法に対する新たなシーズとしては、業務用米、超多収低アミロース米、新たな機能を持った米の品種、もち性の小麦やパン用小麦、多収で作りやすい大豆品種、東北地域での栽培適性をもったそば品種、水田複合経営を支えるタマネギ、子実トウモロコシなどの革新的な栽培法が注目される。
- ・ 最近大きな注目を集めている技術としては、大規模水田作経営のさらなる規模拡大を促進する水稻の乾田直播技術、超低コストな子実トウモロコシの多収栽培技術、東

北におけるタマネギの産地形成を支援する技術、イノベ事業に採択された無コーティング湛水直播技術、低アミロース米の多収技術と加工適性向上技術、さらには水稻の初冬直播栽培技術等があり、その普及に向けて積極的に支援していく予定である。

- ・ 現在、スマート農業技術の開発・普及に関する事業の実施により、スマート農業技術に対する農業者・関連ベンチャー企業の関心は急速に高まっている。多くの農家は安価で手軽なスマート農業技術を求めている。こうした低コストで気軽に導入できるスマート農業技術（スモールスマート農業技術と呼ぶ）の開発・普及支援のために、関連するベンチャー企業等の情報を収集するとともにセミナー等を主催して、東北地域におけるスマート農業技術の開発・普及を支援していく。今年度は、特に夏イチゴのハウス栽培におけるドローンを利用した受粉技術について、セミナー・現地の取り組みの視察を通して普及を支援していきたい。
- ・ また、みどりの食料システム戦略政策が今後強化されることから、地域資源の有効活用や循環、カーボンニュートラルの取り組み、さらには有機農業・土づくりへの取り組み情報を積極的に収集し、必要に応じてセミナー等で普及していく。
- ・ 東北農研事業化推進室との月 1 回の定例の意見交換会、東北各地の専門型コーディネーターとの情報交換を緊密に行い、技術開発の状況、技術開発のシーズ・ニーズの把握に努める。
- ・ 産学連携に関するニーズ・シーズの収集・提供については年間 100 件以上を、セミナーによるニーズ・シーズの提供については、提供する情報の内容に従って対面、ハイブリッド、オンライン等から有効な方法を選択して実施する。

2) 産学連携等のためのマッチング

- ・ 必要に応じ、JATAFFの「事業化可能性調査」制度の活用により、関係者によるワークショップやセミナーを開催し、競争的研究資金の獲得や研究成果の円滑な移転促進を図る。
- ・ 東北農研育成の業務用多収米品種「ゆみあずさ」、多収で高温適性が高い直播栽培向き水稻品種「しふくのみり」、東北ハイテク研も支援し岩手県農業研究センターが開発した超多収米（白銀のひかり）、水稻の初冬直播き、さらにはタマネギ、子実用トウモロコシの栽培技術の普及なども支援していく予定である。
- ・ マッチングは、これまで、東北農研が育成したもち小麦品種「もち姫」を用いたうどん、餃子の商品化につなげるとともに、製パン適性に優れる小麦品種「夏黄金」の普及・商品化についても支援する予定である。
- ・ 令和元年度に東北農研育成の大豆品種「里のほほえみ」を福島県相馬地域の農業法人に紹介するとともに、健康食品の製造販売企業との取引を仲介した。また、東北農研が開発した低コスト・自作可能なハウス環境遠隔監視システム（通い農業支援システム）については、スマート農業に関わるセミナーで紹介を行うとともに、興味をもった農家・農業法人への普及を支援している。現在、岩手県、青森県の農業法人、その他の農家に普及し、高い注目を受けている。「通い農業支援システム」は、農林水産省、「2021 年農業技術 10 大ニュース」のトピック 2 に選ばれ高い評価を得ている。
- ・ みどりの食料システム戦略政策の展開と関連した支援としては、下水汚泥処理によるコンポスト肥料を製造している企業の経営戦略作成を支援とともに、事業化資金の獲得を支援した。さらに、農林水産省が各地で実施している「グリーンサポート事業」の実証成果については、岩手県で実施された取り組みを紹介するためのセミナーを開催し、その成果・課題を整理して発信した。今年度は、宮城県、福島県、山形県の取り組みを東北農政局と連携して発信する予定である。
- ・ また、木質資材の燃焼灰からカリ肥料を抽出して製品化して国産カリ肥料として供給するための研究プロジェクトが令和 6 年度から大学と企業が連携してスタートしている。このプロジェクトについては、競争的研究資金獲得だけでなく、研究内容・成果の PR を行い社会実装につなげていきたい。
- ・ 福島県の放射能汚染地域復興のため、さつまいもを中心とした生産・加工を支援する取り組みを令和 2 年度から実施し、令和 3 年度は広く東北地域での生産可能性の PR

を行った。農家の注目度が大きいことから、令和 6 年度に会津地域でセミナーを開催した。今後も東北地域におけるさつまいもの普及を目指して支援活動を継続していく予定である。

- ・ その他の産学連携支援活動としては、ラズベリーの機能性解明に基づく商品化を目指す大学ベンチャー企業に生産者を紹介、高濃度気体溶解装置を開発した企業に「グリーンサポート事業」や水産関係や農業関係の専門家を紹介し、その普及に向けて支援する活動を昨年度から行っており、今年度も継続する予定である。

3) 研究開発資金制度の紹介等

- ・ セミナー等を開催し、農林水産省の競争的研究資金に係る制度の紹介、応募書類の作成等について指導・助言を行うとともに、個別相談会を年 2 回以上開催する。また応募相談に応じて、研究グループ参画機関の紹介、応募書類のブラッシュアップ等の指導・助言を行う。
- ・ 令和 6 年度はオープンイノベーション事業への申請、戦略的スマート農業技術の開発・供給事業への応募相談が少なかったため、今年度は応募が増加するよう、早くから研究機関・企業などに働きかけていく。

4) 商品化・事業化の支援

- ・ 令和 5 年度にもち小麦品種「もち姫」のさらなる生産拡大と多様な商品開発を目指して JA、製麺企業・製粉企業、地域特産品販売会社と連携して競争的研究資金（東経連ビジネスセンター）を獲得して商品化した「もちもち姫うどん」と「もちもち姫餃子」の更なる PR を行い、社会実装の成果をさらに拡大する取り組み支援を令和 7 年度も実施する予定である。今年度は、もち姫を利用した様々な食品を PR するため、生産地である紫波町で PR イベントを開催する予定である。
- ・ また、オープンイノベーション事業で昨年度から実施している木材燃焼灰の肥料化技術の開発については、研究成果の PR など行い、研究の重要性を広く発信していきたい。初冬直播技術については、農家の注目度が大きいことから、機会をとらえてその有効性・技術の特徴を PR し、普及を加速化する予定である。
- ・ 令和 6 年度のアグリビジネス創出フェアでは、新規就農者が開発した夏イチゴの加工品、北限のショウガとその加工品の紹介を行い好評であった。本年度は、東北農研が育成したパン用小麦品種「夏黄金」を利用した、各種のパンを紹介する予定である。
- ・ コーディネーターによる民間企業・現場等のニーズを収集し、試験研究機関等に紹介してマッチングを図るとともに、必要に応じセミナー等を開催しマッチングの機会を設ける。

5) セミナーの開催

- ・ 昨年度は、実践総合農学会・石川県と共催で地震・集中豪雨で被災した能登半島の現地でセミナーを開催した。多くの被災した農業経営者が参加し、乾田直播・初冬直播き・菌根菌利用技術などの最新の復興支援技術の利活用に関して講演・話題提供と意見交換を行い、農家から感謝された。また、これらの技術を現場で普及するため、石川県は、農林水産省が令和 7 年度に公募した「スマート生産方式 SOP 作成研究」に応募し、見事採択された。災害復興技術として普及することが期待される。
- ・ また、東北農研と共催した「タマネギ栽培技術」「乾田直播・子実トウモロコシ栽培技術」セミナーは、農家を含め多くの関係者を集めて熱心な討論が行われた。令和 7 年度も要請があれば共催で開催する予定である。
- ・ 令和 7 年度は 8 回程度の開催を目指してセミナーを企画する。内容的には、より問題を絞り込んだ新技術の開発情報、競争的資金獲得、商品化・事業化につながるような開発技術の社会実装に向けた産学連携セミナー、みどりの食料システム戦略の推進や農家が求めるスマート農業の推進等の重要政策の展開を支援するようなテーマ、地域農業の持続的発展を支える革新技术の普及に関わるセミナーを開催したいと考えている。

(第5号議案)

令和7年度収支予算(案)

○会計期間：令和7年4月1日～令和7年3月31日(研究会事業)

令和7年4月1日～令和7年3月31日(委託費事業：予定)

○研究会事業：研究会会費等に基づき実施する事業

○委託費事業：令和7年度「知」の集積による産学連携支援委託事業（農林水産省）

○令和7年度予算額：

(収入額) 7,873,929円 - (支出額) 7,873,929円 = 0円

1. 連結予算(研究会事業+委託費事業)

【収入】

(単位：円)

区 分	前年度予算額(A)	本年度予算額(B)	差引計(B-A)
1) 研究会事業	538,634	518,929	△19,705
2) 委託費事業	7,355,000	7,355,000	0
合 計	7,893,634	7,873,929	△19,705

【支出】

(単位：円)

区 分	前年度予算額(A)	本年度予算額(B)	差引計(B-A)
1) 研究会事業	538,634	518,929	△19,705
2) 委託費事業	7,355,000	7,355,000	0
合 計	7,893,634	7,873,929	△19,705

2. 研究会事業予算

【収 入】

(単位：円)

区 分	前年度 予算額(A)	本年度 予算額(B)	差引計(B-A)	備 考
① 前年度繰越	69,624	54,765	△14,859	
② 会費	469,000	464,000	△5,000	正会員 45×@10,000- 個人会員 3×@3,000- 入会金 1×@5,000-
③ 雑収入	10	164	154	利息
合 計	538,634	518,929	△19,705	

【支 出】

(単位：円)

区 分	前年度 予算額(A)	本年度 予算額(B)	差引計(B-A)	備 考
① 人件費	127,000	143,000	16,000	C D・事務局人件費
② 謝金	78,000	91,000	13,000	役員会等謝金
③ 旅費	44,000	44,000	0	役員会開催
④ 消耗品費	0	0	0	事務用消耗品は、一般管 理費で支出
⑤ 借料及び損料	244,000	192,000	△52,000	事務機器借料、会場借料
⑥ 雑役務費	10,000	12,000	2,000	H P掲載作業、Zoom費用
⑦ 印刷製本費	0	0	0	
⑧ 通信運搬費	20,000	16,000	△4,000	電話、郵便、通信回線
⑨ 一般管理費	15,000	11,000	△4,000	事務室借料、電気料、 事務用消耗品
⑩ 予備費	634	9,929	9,295	
合 計	538,634	518,929	△19,705	

3. 委託費事業予算

【収 入】

(単位：円)

区 分	前年度 予算額(A)	本年度 予算額(B)	差引計(B-A)	備 考
「知」の集積による 産学連携支援委託事 業 (農林水産省)	7,355,000	7,355,000	0	
合 計	7,355,000	7,355,000	0	

【支 出】

(単位：円)

区 分	前年度 予算額(A)	本年度 予算額(B)	差引計(B-A)	備 考
① 人件費	3,925,920	3,732,192	△193,728	C D・事務局人件費
② 謝金	325,000	338,000	13,000	セミナー講師等謝金
③ 旅費	610,000	960,000	350,000	C D・事務局・セミナー 講師等旅費
④ 消耗品費	189,000	200,000	11,000	セミナー用消耗品等
⑤ 借料及び損料	1,508,000	1,094,000	△414,000	事務機器借料、会場借料 等
⑥ 雑役務費	295,000	570,000	275,000	セミナーライブ配信、 H P掲載作業、 Zoom費用
⑦ 印刷製本費	70,000	80,000	10,000	セミナー資料等印刷
⑧ 通信運搬費	188,000	165,000	△23,000	電話・郵便・通信回線
⑨ 一般管理費	244,080	215,808	△28,272	事務室借料、電気料、 事務用消耗品、 振込手数料
合 計	7,355,000	7,355,000	0	

会員の状況について（令和7年7月現在）

1 会員の加入及び退会について

会員及び賛助会員の状況について、以下により報告致します。

【会員】

入会：令和7年4月 1企業

退会：正会員 令和6年7月及び9月 各1企業

賛助会員 令和6年7月 1個人

2 会員及び賛助会員の動向

会員の状況については、会員数の減少が続いているが、研究会が開催するセミナー等の活用、ホームページによる積極的な情報発信、さらには、各地域のコーディネーター等の協力を得ながら、研究会への入会を積極的に勧める。

	24年7月	25年7月	26年7月	27年6月	28年6月	29年6月	30年6月
研究会正会員	6 6	6 1	5 7	5 8	5 4	5 3	5 4
うち個人会員	4	4	2	2	1	2	2
研究会賛助会員	2 3	2 3	2 3	2 2	2 1	2 0	1 8

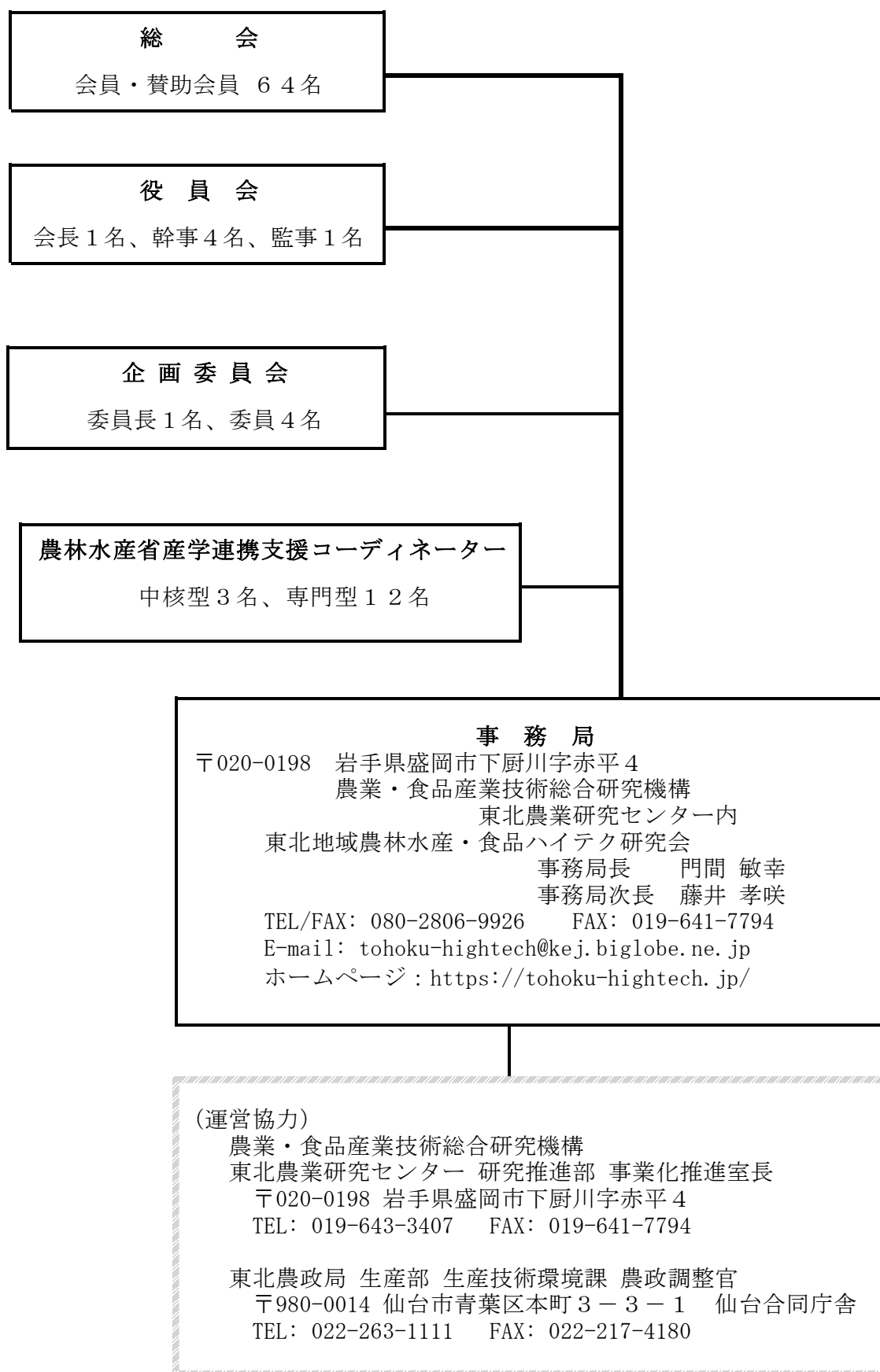
	元年6月	2年6月	3年7月	4年7月	5年7月	6年7月	7年7月
研究会正会員	5 4	5 3	5 3	5 2	5 1	4 9	4 8
うち個人会員	3	3	3	3	3	3	3
研究会賛助会員	1 9	1 9	1 7	1 7	1 7	1 7	1 6

参考資料

東北地域農林水産・食品ハイテク研究会関係資料

推進体制	．．．．．	2 6
役員名簿	．．．．．	2 7
企画委員名簿	．．．．．	2 7
コーディネーター名簿	．．．．．	2 8
会員名簿	．．．．．	3 0
研究会規約	．．．．．	3 2
コーディネーターの業務	．．．．．	3 4

東北地域農林水産・食品ハイテク研究会推進体制



(1) 東北地域農林水産・食品ハイテク研究会 役員

会 長	宮澤 陽夫	東北大学 未来科学技術共同研究センター プロジェクトリーダー・教授
幹 事	浅見 周平	(株) 一ノ蔵 代表取締役副社長
幹 事	西川 正純	宮城大学 食産業学群教授
幹 事	錦織 秀一	(株) 日本政策金融公庫 農林水産事業本部 東北地区統轄
幹 事	若生 忠幸	(国研) 農業・食品産業技術総合研究機構 東北農業研究センター 所長
監 事	高澤 和寿	宮城県 農政部技監兼副部長 (技術担当)

(2) 東北地域農林水産・食品ハイテク研究会 企画委員

委員長	藤井 智幸	東北大学 大学院農学研究科教授
委 員	小野寺 純治	(株) イノベーションラボ岩手 相談役
委 員	秋生 浩行	三和油脂 (株) R & Dセンター課長
委 員	大浦 典子	(国研) 農業・食品産業技術総合研究機構 東北農業研究センター 研究推進部長
委 員	塚田 義弘	太子食品工業 (株) 品質保証室室長

(3) 農林水産省産学連携支援事業コーディネーター(東北地域)

(令和7年7月現在)

○中核型コーディネーター(3名)

氏 名	所 属 (経歴)	専 門 分 野
門間 敏幸	東北地域農林水産・食品ハイテク研究会 事務局長 東京農業大学名誉教授	農業経営、農村計画、 6次産業化、農商工連携
小巻 克巳	前・福島県農業総合センター所長 元・農研機構東北農業研究センター所長	作物育種
齋藤 雅典	東北大学名誉教授	土壌肥料、農業環境

○専門型コーディネーター(12名)

氏 名	所 属 (経歴)	専 門 分 野
秋山 美展	秋田県立大学名誉教授	商品開発、食品製造技術、 機能性食品
荒川 市郎	全国農業協同組合連合会 福島県本部 農業技術センター 技術常任参与	作物、農業工学、農業情報
今井 潤	岩手大学研究支援・産学連携センター 副センター長・教授	産学官連携
片平 光彦	山形大学 農学部 教授	農業機械、作業技術
桑田 彰	福島学院大学 監事 前・同大学短期大学部 食物栄養学科 教授	発酵、醸造
齊藤 博之	(株)サイエンススタッフ、 (株)北日本銀行、東経連ビジネスセンター事 業化コーディネーター 他	土壌肥料・醸造、 放射線対策、新規事業支援
田村有希博	前・全国農業協同組合連合会 東北営農資材事業所 技術主管	土壌肥料
永井 毅	山形大学 農学部 教授	食品化学、 食品製造・加工・開発
星 信幸	全国農業協同組合連合会 東北営農資材事業所 主席技術主管	水田輪作、作物栽培

○専門型コーディネーター（続き）

氏 名	所 属（経歴）	専門分野
星野 次汪	岩手大学名誉教授 前・東北地域農林水産・食品ハイテク研究会	作物育種・農業技術
渡邊 彰	盛岡大学非常勤講師 伊藤記念財団研究助成課題選考委員	肉質制御、家畜飼養、 ジビエ
藤井 孝咲	東北ハイテク研究会 事務局次長	産学連携

(4) 東北地域農林水産・食品ハイテク研究会 会員名簿

令和7年7月1日現在 64会員

【正会員】

県 名	会 員 名	区 分
青森県	(地独) 青森県産業技術センター 北里大学獣医学部 弘前大学農学生命科学部 全国農業協同組合連合会青森県本部 太子食品工業(株)	公設試 大学等 大学等 団体 民間企業
岩手県	岩手大学農学部 農研機構 東北農業研究センター (国研) 森林研究・整備機構 森林総合研究所東北支所 農研機構 果樹茶業研究部門・植物防疫研究部門(盛岡研究拠点) 岩手県農業研究センター (公財) 岩手生物工学研究センター 岩手県農業協同組合中央会 (株) 佐藤政行種苗 野上 和利 作山ファーム 代表 作山修悦	大学等 国研 国研 国研 公設試 公設試 団体 民間企業 個人 個人
宮城県	宮城県農業・園芸総合研究所 宮城県古川農業試験場 宮城県林業技術総合センター 宮城大学 (一財) 日本食品分析センター仙台事務所 全国農業協同組合連合会宮城県本部 東北農業電化協会 農林中央金庫仙台支店 宮城県食品産業協議会 宮城県味噌醤油工業協同組合 (株) 一ノ蔵 (株) 渡辺採種場 (株) ケーエス (株) TTK 三相電機(株) 仙台営業所	公設試 公設試 公設試 大学等 団体 団体 団体 団体 団体 団体 民間企業 民間企業 民間企業 民間企業 民間企業
秋田県	秋田県農林水産部 横手市園芸振興拠点センター 秋田県立大学 秋田県農業協同組合中央会 全国農業協同組合連合会秋田県本部 (株) ヤマダフーズ 斉藤 昭宏	公設試 公設試 大学等 団体 団体 民間企業 個人

【正会員】 (続き)

県 名	会 員 名	区 分
山形県	山形県農業総合研究センター 全国農業協同組合連合会山形県本部 山形農業協同組合 (株)機能性ペプチド研究所 (株)蔵王ミート 三和油脂 (株) 日東ベスト (株)	公設試 団体 団体 民間企業 民間企業 民間企業 民間企業
福島県	福島県農業総合センター 全国農業協同組合連合会福島県本部農業技術センター 福島県農業協同組合中央会 大内わら工品 (株)	公設試 団体 団体 民間企業

(正会員 48 会員)

【賛助会員】

県 名	会 員 名	区 分
青森県	青森県農林水産部 農林水産政策課	行政機関
岩手県	岩手県農林水産部 農業普及技術課 岩手大学長特別補佐・特任教授 小野寺 純治 岩手大学農学部准教授 下野 裕之	行政機関 個人 個人
宮城県	東北農政局 生産部 生産技術環境課 宮城県 農政部 農業政策室 (株)日本政策金融公庫 農林水産事業本部 東北大学 未来科学技術共同研究センター教授 宮澤 陽夫 東北大学 大学院農学研究科教授 藤井 智幸 東北大学 名誉教授 中島 佑 東北大学 名誉教授 野池 達也 元・東北大学 農学部教授 菅原 七郎	行政機関 行政機関 民間企業 個人 個人 個人 個人 個人
山形県	山形県農林水産部 農業技術環境課	行政機関
福島県	福島県農林水産部 農業支援総室農業振興課 (独)家畜改良センター	行政機関 独法
その他	(公社)農林水産・食品産業技術振興協会 (JATAFF)	団体

(賛助会員 16 会員)

東北地域農林水産・食品ハイク研究会規約

（名 称）

第1条 この会は、東北地域農林水産・食品ハイク研究会と称する。また、略称を東北ハイク農業研究会とする。

（目 的）

第2条 この会は、東北地域における農林水産業及び食品産業に関する先進技術の振興を図り、もって地域の発展に資することを目的とする。

（事 業）

第3条 この会は、前条の目的を達成するため次の事業を行う。

- （1）農林水産・食品分野の先進技術に関するシンポジウム、講演会等の開催
- （2）農林水産・食品分野の先進技術に関する技術情報の収集及び提供
- （3）農林水産・食品分野の先進技術に関する研究者、技術者等の資質の向上
- （4）農林水産・食品分野の先進技術振興に必要な資金に関する情報の提供
- （5）農林水産・食品分野の先進技術に関する技術指導等の斡旋
- （6）農林水産・食品分野に関する共同研究等の推進
- （7）その他必要な事項

（会 員）

第4条 この会の会員は、正会員及び賛助会員とする。

- 2 賛助会員は、大学関係者、国、県の機関等のうち会長が適当と認めた者とする。

（役 員）

第5条 この会に役員として幹事6名以内、監事1名及び顧問を置く。

（役員の選出）

第6条 幹事及び監事は、会員のうちから互選する。

（会 長）

第7条 幹事のうちから、会長を互選する。

（役員の職務）

第8条 会長は、この会の業務を総理し、会を代表する。

- 2 幹事は、役員会を組織して、この会の業務執行を決定する。
- 3 監事は、この会の業務を監査する。
- 4 顧問は、この会の業務に対して助言を行う。

（役員の任期）

第9条 役員の任期は、2年とする。ただし、再任は妨げない。

- 2 補欠または増員による役員の任期は、前任者の残任期間とする。
- 3 役員は、その任期が満了しても、後任の役員が就任するまでの間は、なおその職務を行う。

（会 費）

第10条 正会員の会費（公立試験研究機関、学校、市町村等公的機関は負担金）は、

1口につき1万円とする。ただし、個人会員については、1口につき3千円とする。

第11条 前条の口数は、会員が入会時または変更の必要を認めた時に、会長に申請することとする。

（ 入会金 ）

第12条 正会員は入会金（入会負担金）として5千円を納入するものとする。ただし、個人会員並びに賛助会員から正会員になるときは、これを免除する。

（ 総 会 ）

第13条 会長は、原則として毎年1回総会を召集する。

2 総会は、正会員の2分の1以上の出席がなければ開会することができない。

（ 総会の議決事項 ）

第14条 次の事項は総会において半数以上の賛成を得て決するものとする。

- （1）規約の改正
- （2）事業計画、収支予算の決定、変更
- （3）事業報告、収支決算の承認
- （4）役員の選任
- （5）その他の役員会において必要と認めた事項

（ 企画委員会等 ）

第15条 この会に企画・活動の推進等を図るため企画委員会を設ける。

- 2 この会に専門的な活動の推進を図るため専門部会を設ける。
- 3 この会に共同研究等の推進を図るためコーディネーター、研究開発推進委員及び地域アドバイザーを置く。
- 4 この会に必要な応じて研究会を設けることができる。
- 5 第1項から4項に掲げる委員会等の運営に関する事項は、会長が別に定める。

（ 事業年度 ）

第16条 この会の事業年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までとする。

（ 事務局 ）

第17条 この会の事務局を国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構東北農業研究センターに置く。

- 2 事務局には、事務局長その他の職員を置く。
- 3 職員は、会長が任免する。

（ 雑 則 ）

第18条 この規約に定めるもののほか、この会の運営に関し必要な事項は会長が定める。

附 則 この改正された規約は、平成22年7月8日から適用する。

附 則 この改正された規約は、平成26年7月9日から適用する。

附 則 この改正された規約は、平成29年6月29日から適用する。

「知」の集積による産学連携支援委託事業におけるコーディネーターの業務

- コーディネーターは、「農林水産省産学連携支援コーディネーター」と称し、民間企業、研究機関等への訪問活動、事務局での面談対応等を行い、技術の発掘、ニーズの収集、関係者間のマッチング支援、共同研究計画作成支援、外部資金の取得支援、事業化・商品化支援等を実施。

● ミッション

私たち、農林水産省産学連携支援コーディネーターは、
農林水産・食品分野の研究に関わる専門家として、

1. 常に最新の研究動向を把握し、
地域の皆様に価値ある情報の提供に努めます。
2. 産学官の多様な機関とのネットワークを構築し、
様々なニーズに対応する技術の仲介役として活動します。
3. 技術を必要とする方々の声に耳を傾け、
現場ニーズを真に踏まえた研究開発を推進します。
4. 「『知』の集積と活用場」と連携し、民間企業等が行う商品化・
事業化に向けた研究開発、農林水産・食品分野と様々な分野とが
連携した研究開発を促進します。

なお、支援業務の実施を通じて知り得た業務上の秘密は、委嘱期間にかかわらず第三者へ漏洩しません。

(名刺の裏側に記載しております)

【問合せ先】

東北地域農林水産・食品ハイテク研究会事務局

〒020-0198

岩手県盛岡市下厨川字赤平4

農研機構 東北農業研究センター内

事務局長 門間 敏幸

事務局次長 藤井 孝咲

TEL : 080-2806-9926 FAX : 019-641-7794

E-mail : tohoku-hightech@kej.biglobe.ne.jp

URL : <https://tohoku-hightech.jp/>